

環境配慮生産

2004年度は、岐阜工場でコージェネレーションシステムが稼動しました。
 また、川崎重工の全工場でゼロエミッションを達成しました。今後も、省エネ・省資源活動を通じた温室効果ガス削減に取り組み、有害化学物質の削減も計画的に進めていきます。

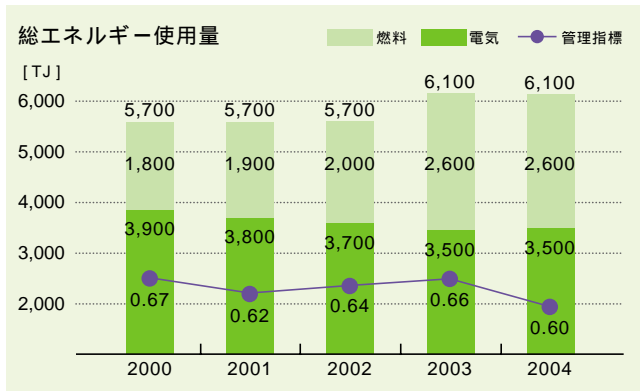
省エネルギー

各カンパニーや主要な関係会社では、事業活動に投入する電気・燃料・水のエネルギー使用状況を把握し、事業活動に合ったエネルギーの管理指標(原単位)を設定しています。具体的な活動は、ISO14001の環境マネジメントプログラム(EMP)によって、社員への省エネPR、省エネ運転、主要工程のエネルギーフロー把握による生産ラインの改善・改革などに取り組んでいます。

また、明石工場のコージェネレーション発電設備(2001年稼動)や、岐阜工場の熱電比可変型コージェネレーションシステム(2004年稼動)などの抜本的な省エネ設備投資を実施しています。

2004年度の総エネルギー使用量は、生産量の増加にもかかわらず前年に比べ同量で、管理指標では改善しています。

(注) 当社の省エネ活動の管理は、電気と熱量を合算したトータルの熱量(TJ:テラジュール)を用いています。



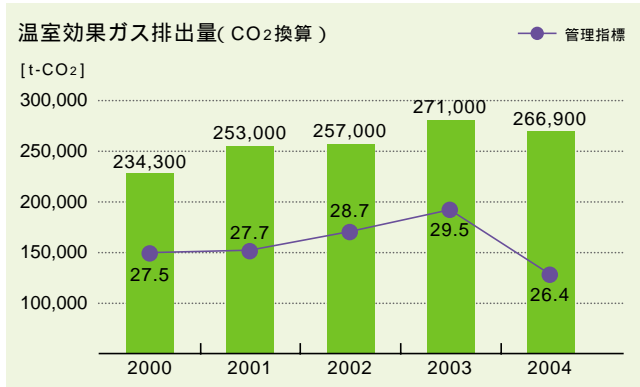
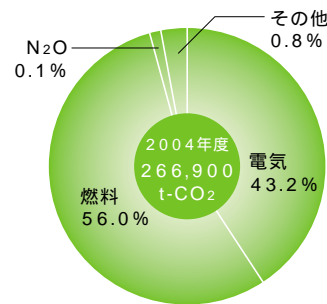
管理指標: 総エネルギーの使用量、水使用量、CO₂排出量をそれぞれ売上高で割ったものです。(川崎造船とKPMを含む)

地球温暖化防止

各事業部門では、省エネ/省資源/廃棄物削減活動を通じ、温室効果ガスの削減に向けた効果的な活動と設備投資を行っています。2004年度の活動実績は、排出量で6,000t-CO₂削減しており、管理指標でも改善しています。

なお、環境省の「温室効果ガス排出量算定ガイド(2003年7月)」に準じて、2004年に当社の算定要領を作成しました。

温室効果ガス排出量構成内訳



温室効果ガス排出量削減に向けての取り組み

第1ステップ(2002~2004年)

- 【費用対効果の高い排出削減の促進】
- ・省エネとデータ分析
 - ・設備投資による削減効果と費用対効果の検証
 - ・国際CO₂排出量取引の動向調査

第2ステップ(2005~2007年)

- 【削減可能性・費用・効果・障壁の検証】
- ・第3ステップへ向けた最終削減割り当ての設定
 - ・CO₂ガス社内排出量取引制度化の検討
 - ・排出量購入コストの社内基準の設定

第3ステップ(2008~2012年)

- 【温室効果ガス90年比6%削減の実行】
- ・社内排出量取引のシステム構築

- ・2001年度から六フッ化硫黄を計上
- ・2002年度から廃棄物の外部委託分を除く
- ・電力換算係数は各電気事業者による係数を採用(2004年度は2003年度の電力換算係数ベースで計算)
- ・各燃料換算係数はガイドラインの係数を採用

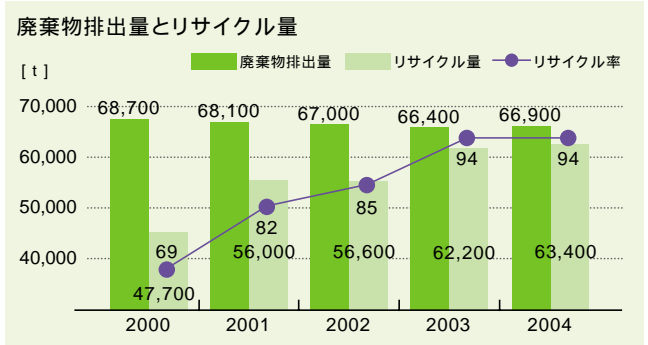
廃棄物削減

2005年3月に、岐阜工場、名古屋第1工場、名古屋第2工場と八千代工場が、ゼロエミッション達成宣言をしました。これにより川崎重工(単独ベース)の全事業所でゼロエミッションを達成しました。

2000年に関西地区の工場担当者を中心に「ゼロエミッションワーキンググループ」を立ち上げ、廃棄物の発生状況、分別方法、リサイクル方法・技術を調査し、課題の抽出、リサイクル業者の選定を行ったのがこの活動のスタートです。それを水平展開し、関東・中部地区へと活動を広げることで、第4次環境経営活動基本計画の目標どおり、2004年度に達成することができました。

今後とも、この廃棄物削減とリサイクル率や質の向上など、環境負荷低減を目指す活動を深化させていきます。

(株)川崎造船の2工場については、なお達成に向けての活動を展開中です。



川崎重工のゼロエミッション達成実績・年度別

2001	2002	2003	2004
播磨工場	兵庫工場	明石工場	岐阜工場
播州工場	神戸本社	西神工場	名古屋第1工場
西神戸工場		神戸工場(機械部門)	名古屋第2工場
			八千代工場
		東京本社	
		東京設計	

化学物質削減

有害化学物質の取扱量・排出量を2010年に向けて削減することを目指し、事業部毎に重点項目・削減目標の設定を行い、活動に入りました。全社として、包括的に右のような目標を掲げて活動していきます。

化学物質取扱量(2004年度)

政令番号	物質名	大気への排出量	公共用水域への排出量	土壌への排出量	排出量小計	公共下水道への移動量	廃棄物としての移動量
[第一種指定化学物質]:年間取扱量1,000kg以上							
30	ビスフェノールA	0	0	0	0	0	6.4
40	エチルベンゼン	235.4	0	0	235.4	0	6.0
43	エチレングリコール	0	0	0	0	0	0.3
63	キシレン	640.9	0	0	640.9	0	52.5
67	クレゾール	0	0.1	0	0.1	0	1.0
68	クロム及び3価クロム化合物	0.08	0.02	0	0.1	0	54.3
100	コバルト及びその化合物	0.001	0	0	0.001	0	0.5
101	酢酸-2-エトキシエチル	1.3	0	0	1.3	0	0.7
108	無機シアン化合物	0	0.006	0	0.006	0	0.3
145	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	70.0	0.02	0	70.1	0.0001	5.2
177	スチレン	8.1	0	0	8.1	0	2.7
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	0	0.04	0	0.04	0	0.3
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.77	0	0	0.77	0	0.04
227	トルエン	231.4	0	0	231.4	0	55.8
230	鉛及びその化合物	0	0	0	0	0	0.5
231	ニッケル	0.002	0	0	0.002	0	0.7
266	フェノール	0	0.004	0	0.004	0	5.9
283	フッ化水素及びその水溶性塩	0.29	1.1	0	1.4	0	6.7
309	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0	0.001	0	0.001	0	2.5
311	マンガン及びその化合物	0.32	0	0	0.32	0	56.7
346	モリブデン及びその化合物	0.001	0	0	0.001	0	0.3
[特定第一種指定化学物質]:年間取扱量500kg以上							
69	6価クロム化合物	0	0.009	0	0.009	0	3.5
179	ダイオキシン類(mg-TEQ)	4.8	0.1	0	4.9	0	0
232	ニッケル化合物	0	1.0	0	1.0	0	4.1
299	ベンゼン	0.005	0	0	0.005	0	0

主要VOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)の排出量削減(30%目標)

ジクロロメタン排出量を50%削減

有害重金属(鉛・六価クロム・カドミウム)の取扱量削減

(六価クロム・カドミウムについては30%削減目標)

単位:原則 ton